

令和5年11月30日
国土交通省関東地方整備局

令和5年度関東地方整備局関係補正予算の概要について

令和5年度関東地方整備局関係補正予算については、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）に基づき、「物価高から国民生活を守る」、「地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する」、「成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する」、「人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する」、「国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する」の五つの柱について、3,772億円が配分されました。

<発表記者クラブ>

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、埼玉県政記者クラブ、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、静岡県政記者クラブ

<問い合わせ先>

関東地方整備局

電話：048-601-3151（代表）

○予算調整官 涌井 剛（内線：2219）

○会計課長 渡邊 紀幸（内線：2411）

○会計課課長補佐 白坂 裕子（内線：2414）

○企画調整官 福島 陽介（内線：3112）

○企画課長 山崎 敦広（内線：3151）

○企画課課長補佐 内藤 ゆう子（内線：3156）

【河川関係】○河川計画課課長補佐 吉池 弘晶（内線：3612）

【道路関係】○道路計画第一課課長補佐 北田 靖典（内線：4212）

【港湾関係】○港湾計画課課長補佐 所 雅弘 045-211-7415

【都市関係】○都市整備課建設専門官 岡田 哲也（内線：6162）

【住宅関係】○住宅整備課課長補佐 松岡 幸雄（内線：6183）

【営繕関係】○計画課課長補佐 伊藤 俊介（内線：5153）

1. 令和5年度 関東地方整備局関係補正予算の概要

令和5年度国土交通省関係補正予算については、「物価高から国民生活を守る」、「地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する」、「成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する」、「人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する」、「国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する」の五つの柱について、所要の経費が計上されました。

また、公共事業の効率的な執行のため、国庫債務負担行為として、「ゼロ国債」(当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能)が設定されました。

令和5年度関東地方整備局関係補正予算としては、「物価高から国民生活を守る」、「地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する」、「成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する」、「人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する」、「国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する」の五つの柱について、3,772億円が配分されました。

これらの配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおいています。

○関東地方整備局の予算概要については、関東地方整備局ホームページをご覧ください。

<https://www.ktr.mlit.go.jp/shihon/index00000026.html>

○国土交通省(本省)の予算概要については、国土交通省ホームページをご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_002459.html

関東地方整備局関係補正予算(事業費) 3,772億円

[事業費]

(単位：百万円)

区分	物価高から国民生活を守る	地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する	成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する	人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する	国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する	うち防災・減災、国土強靱化の推進	小計	国庫債務負担行為(ゼロ国債)	合計
直轄	0	17,132	691	437	79,550	76,534	97,809	5,291	103,100
補助・交付金	0	33,980	1,383	4,421	233,431	233,361	273,214	876	274,090
計	0	51,111	2,074	4,858	312,981	309,895	371,023	6,167	377,190

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合がある。

※防災・減災、国土強靱化の推進には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分を含む。

※上表の他に、災害復旧関係事業として令和元年東日本台風により甚大な被害を受けた地域における再度災害防止対策等がある。(事業費：約28,401百万円)

【参考】 令和5年度 国土交通省関係補正予算配分対象事業費

5兆9,815億円

内 訳

物価高から国民生活を守る	4兆637億円
地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する	1,727億円
成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する	238億円
人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する	579億円
国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する	1兆5,861億円
国庫債務負担行為(ゼロ国債)	773億円

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合がある。

2. 令和5年度補正予算総括表

[事業費]

直轄事業

(単位: 百万円)

区分	物価高から国民生活を守る	地方・中堅・中小企業を含めた持続的買上げ、所得向上と地方の成長を実現する	成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する	人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する	国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する	うち防災・減災、国土強靱化の推進	小計	国庫債務負担行為(ゼロ国債)	合計
治水	0	0	0	181	32,588	32,348	32,769	374	33,143
海岸	0	0	0	0	3,622	1,013	3,622	0	3,622
道路	0	13,991	691	256	29,628	29,628	44,565	3,795	48,360
港湾	0	2,240	0	0	10,869	10,869	13,109	1,000	14,109
都市水環境整備	0	350	0	0	1,907	1,907	2,257	67	2,324
国営公園等	0	551	0	0	673	673	1,224	55	1,279
一般公共計	0	17,132	691	437	79,287	76,438	97,546	5,291	102,837
官庁営繕	0	0	0	0	263	96	263	0	263
直轄事業合計	0	17,132	691	437	79,550	76,534	97,809	5,291	103,100

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合がある。

※ 海岸の金額は、治水事業と港湾事業の合計値である。

※ 防災・減災、国土強靱化の推進には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分を含む。

※ 上表の他に、災害復旧関係事業として令和元年東日本台風により甚大な被害を受けた地域における再度災害防止対策等がある。(事業費: 約28,401百万円)

補助等事業

(単位: 百万円)

区分	物価高から国民生活を守る	地方・中堅・中小企業を含めた持続的買上げ、所得向上と地方の成長を実現する	成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する	人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する	国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する	うち防災・減災、国土強靱化の推進	小計	国庫債務負担行為(ゼロ国債)	合計
治水	0	0	0	0	31,027	31,027	31,027	0	31,027
海岸	0	0	0	0	350	350	350	0	350
道路	0	1,945	0	2,667	48,675	48,675	53,287	606	53,893
港湾	0	435	0	0	186	186	621	270	891
住宅対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	14,067	53	0	914	914	15,033	0	15,033
下水道	0	0	740	0	330	330	1,070	0	1,070
社会資本総合整備	0	17,428	590	1,754	151,949	151,879	171,721	0	171,721
推進費等	0	105	0	0	0	0	105	0	105
補助等事業合計	0	33,980	1,383	4,421	233,431	233,361	273,214	876	274,090

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合がある。

※ 社会資本総合整備は、「社会資本整備総合交付金」と「防災・安全交付金」である。

※ 防災・減災、国土強靱化の推進には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分を含む。

直轄事業+補助等事業

(単位: 百万円)

区分	物価高から国民生活を守る	地方・中堅・中小企業を含めた持続的買上げ、所得向上と地方の成長を実現する	成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する	人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する	国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する	うち防災・減災、国土強靱化の推進	小計	国庫債務負担行為(ゼロ国債)	合計
治水	0	0	0	181	63,615	63,375	63,796	374	64,170
海岸	0	0	0	0	3,972	1,363	3,972	0	3,972
道路	0	15,936	691	2,923	78,303	78,303	97,852	4,401	102,253
港湾	0	2,675	0	0	11,055	11,055	13,730	1,270	15,000
住宅対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	14,067	53	0	914	914	15,033	0	15,033
都市水環境整備	0	350	0	0	1,907	1,907	2,257	67	2,324
下水道	0	0	740	0	330	330	1,070	0	1,070
国営公園等	0	551	0	0	673	673	1,224	55	1,279
社会資本総合整備	0	17,428	590	1,754	151,949	151,879	171,721	0	171,721
推進費等	0	105	0	0	0	0	105	0	105
一般公共計	0	51,111	2,074	4,858	312,718	309,799	370,760	6,167	376,927
官庁営繕	0	0	0	0	263	96	263	0	263
合計	0	51,111	2,074	4,858	312,981	309,895	371,023	6,167	377,190

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合がある。

※ 海岸の金額は、治水事業と港湾事業の合計値である。

※ 社会資本総合整備は、「社会資本整備総合交付金」と「防災・安全交付金」である。

※ 防災・減災、国土強靱化の推進には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分を含む。

※ 上表の他に、災害復旧関係事業として令和元年東日本台風により甚大な被害を受けた地域における再度災害防止対策等がある。(事業費: 約28,401百万円)

3. 補助事業等都県別配分額〔事業費〕

(1) 歳出予算

① 物価高から国民生活を守る

都 県 名	治 水	海 岸	道 路	港 湾	住 宅 対 策	市 街 地 整 備	下 水 道	社 会 資 本 総 合 整 備	推 進 費 等	計
茨 城 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃 木 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群 馬 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼 玉 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千 葉 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東 京 都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神 奈 川 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山 梨 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長 野 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(事業計)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合がある。

② 地方・中堅・中小企業を含めた持続的質上げ、所得向上と地方の成長を実現する

(単位：百万円)

都 県 名	治 水	海 岸	道 路	港 湾	住 宅 対 策	市 街 地 整 備	下 水 道	社 会 資 本 総 合 整 備	推 進 費 等	計
茨 城 県	0	0	708	0	0	0	0	210	19	937
栃 木 県	0	0	0	0	0	259	0	597	0	856
群 馬 県	0	0	0	0	0	1,211	0	3,226	0	4,437
埼 玉 県	0	0	715	0	0	4,445	0	4,870	0	10,030
千 葉 県	0	0	40	0	0	12	0	869	0	921
東 京 都	0	0	0	435	0	7,484	0	3,902	0	11,822
神 奈 川 県	0	0	204	0	0	428	0	1,151	58	1,841
山 梨 県	0	0	0	0	0	153	0	1,224	0	1,378
長 野 県	0	0	278	0	0	74	0	1,379	28	1,759
(事業計)	0	0	1,945	435	0	14,067	0	17,428	105	33,980

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合がある。

③ 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

(単位：百万円)

都 県 名	治 水	海 岸	道 路	港 湾	住 宅 対 策	市 街 地 整 備	下 水 道	社 会 資 本 総 合 整 備	推 進 費 等	計
茨 城 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃 木 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群 馬 県	0	0	0	0	0	0	0	500	0	500
埼 玉 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千 葉 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東 京 都	0	0	0	0	0	53	0	0	0	53
神 奈 川 県	0	0	0	0	0	0	740	0	0	740
山 梨 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長 野 県	0	0	0	0	0	0	0	90	0	90
(事業計)	0	0	0	0	0	53	740	590	0	1,383

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合がある。

④人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

(単位：百万円)

都 県 名	治 水	海 岸	道 路	港 湾	住 宅 対 策	市 街 地 整 備	下 水 道	社 会 資 本 総 合 整 備	推 進 費 等	計
茨 城 県	0	0	0	0	0	0	0	115	0	115
栃 木 県	0	0	7	0	0	0	0	7	0	14
群 馬 県	0	0	0	0	0	0	0	147	0	147
埼 玉 県	0	0	1,002	0	0	0	0	304	0	1,306
千 葉 県	0	0	307	0	0	0	0	163	0	470
東 京 都	0	0	0	0	0	0	0	21	0	21
神 奈 川 県	0	0	0	0	0	0	0	412	0	412
山 梨 県	0	0	235	0	0	0	0	110	0	345
長 野 県	0	0	1,116	0	0	0	0	473	0	1,589
(事業計)	0	0	2,667	0	0	0	0	1,754	0	4,421

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合がある。

⑤国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

(単位：百万円)

都 県 名	治 水	海 岸	道 路	港 湾	住 宅 対 策	市 街 地 整 備	下 水 道	社 会 資 本 総 合 整 備	推 進 費 等	計
茨 城 県	(1,184) 1,184	(30) 30	(1,234) 1,234	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(16,522) 16,562	(0) 0	(18,970) 19,010
栃 木 県	(2,203) 2,203	(0) 0	(9,531) 9,531	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(10,360) 10,360	(0) 0	(22,094) 22,094
群 馬 県	(3,838) 3,838	(0) 0	(6,195) 6,195	(0) 0	(0) 0	(387) 387	(0) 0	(8,917) 8,917	(0) 0	(19,337) 19,337
埼 玉 県	(4,323) 4,323	(0) 0	(5,094) 5,094	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(18,796) 18,796	(0) 0	(28,213) 28,213
千 葉 県	(4,130) 4,130	(320) 320	(2,139) 2,139	(114) 114	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(13,960) 13,980	(0) 0	(20,664) 20,684
東 京 都	(400) 400	(0) 0	(7,095) 7,095	(0) 0	(0) 0	(28) 28	(0) 0	(31,570) 31,570	(0) 0	(39,092) 39,092
神 奈 川 県	(5,784) 5,784	(0) 0	(2,764) 2,764	(72) 72	(0) 0	(499) 499	(330) 330	(16,222) 16,222	(0) 0	(25,670) 25,670
山 梨 県	(2,528) 2,528	(0) 0	(6,601) 6,601	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(13,353) 13,353	(0) 0	(22,482) 22,482
長 野 県	(6,637) 6,637	(0) 0	(8,022) 8,022	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(22,180) 22,190	(0) 0	(36,839) 36,849
(事業計)	(31,027) 31,027	(350) 350	(48,675) 48,675	(186) 186	(0) 0	(914) 914	(330) 330	(151,879) 151,949	(0) 0	(233,361) 233,431

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合がある。

※ 上段括弧書きの計数は内数整理であり、「防災・減災、国土強靱化の推進」分である。

(2) 歳出予算合計 [① + ② + ③ + ④ + ⑤]

(単位：百万円)

都 県 名	治 水	海 岸	道 路	港 湾	住 宅 対 策	市 街 地 整 備	下 水 道	社 会 資 本 総 合 整 備	推 進 費 等	計
茨 城 県	1,184	30	1,942	0	0	0	0	16,887	19	20,062
栃 木 県	2,203	0	9,538	0	0	259	0	10,964	0	22,964
群 馬 県	3,838	0	6,195	0	0	1,598	0	12,791	0	24,421
埼 玉 県	4,323	0	6,811	0	0	4,445	0	23,970	0	39,550
千 葉 県	4,130	320	2,486	114	0	12	0	15,012	0	22,075
東 京 都	400	0	7,095	435	0	7,565	0	35,493	0	50,988
神 奈 川 県	5,784	0	2,968	72	0	927	1,070	17,785	58	28,663
山 梨 県	2,528	0	6,836	0	0	153	0	14,687	0	24,205
長 野 県	6,637	0	9,416	0	0	74	0	24,132	28	40,287
(事業計)	31,027	350	53,287	621	0	15,033	1,070	171,721	105	273,214

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合がある。

(3) 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

都 県 名	治 水	海 岸	道 路	港 湾	住 宅 対 策	市 街 地 整 備	下 水 道	社 会 資 本 総 合 整 備	推 進 費 等	計
茨 城 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃 木 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群 馬 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼 玉 県	0	0	550	0	0	0	0	0	0	550
千 葉 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東 京 都	0	0	56	270	0	0	0	0	0	326
神 奈 川 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山 梨 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長 野 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(事業計)	0	0	606	270	0	0	0	0	0	876

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合がある。

(4) 総計 [(2) + (3)]

(単位：百万円)

都 県 名	治 水	海 岸	道 路	港 湾	住 宅 対 策	市 街 地 整 備	下 水 道	社 会 資 本 総 合 整 備	推 進 費 等	計
茨 城 県	1,184	30	1,942	0	0	0	0	16,887	19	20,062
栃 木 県	2,203	0	9,538	0	0	259	0	10,964	0	22,964
群 馬 県	3,838	0	6,195	0	0	1,598	0	12,791	0	24,421
埼 玉 県	4,323	0	7,361	0	0	4,445	0	23,970	0	40,100
千 葉 県	4,130	320	2,486	114	0	12	0	15,012	0	22,075
東 京 都	400	0	7,151	705	0	7,565	0	35,493	0	51,314
神 奈 川 県	5,784	0	2,968	72	0	927	1,070	17,785	58	28,663
山 梨 県	2,528	0	6,836	0	0	153	0	14,687	0	24,205
長 野 県	6,637	0	9,416	0	0	74	0	24,132	28	40,287
(事業計)	31,027	350	53,893	891	0	15,033	1,070	171,721	105	274,090

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合がある。

令和5年度補正予算 都県別主要事業の概要

1. 茨城県	8
2. 栃木県	11
3. 群馬県	13
4. 埼玉県	16
5. 千葉県	19
6. 東京都	22
7. 神奈川県	25
8. 山梨県	28
9. 長野県	30

茨城県内の主要事業

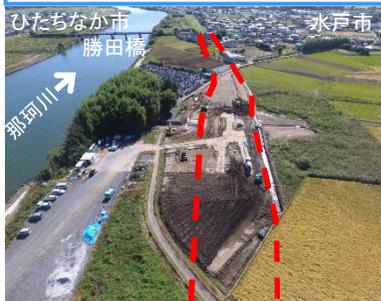
区分	主体	上段【 】: 路線名 下段: 事業(地区)名	補正予算の事業概要
河川	直轄	【利根川水系利根川下流】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【利根川水系利根川上流】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【利根川水系鬼怒川】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【利根川水系小貝川】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【利根川水系常陸利根川】 河川維持修繕事業	流域治水の一環として、出水により堆積した土砂の掘削等を実施し、早期に安全性の確保を図る。
河川	直轄	【那珂川水系那珂川】 河川大規模災害関連事業 (那珂川緊急治水対策プロジェクト)	令和元年東日本台風を踏まえ再度災害防止のために、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄 権限代行	【久慈川水系久慈川】 河川大規模災害関連事業 (久慈川緊急治水対策プロジェクト)	令和元年東日本台風を踏まえ再度災害防止のために、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	補助	【那珂川水系中丸川】 大規模特定河川改修事業	流域治水の一環として、中丸川調節池の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	補助	【鹿嶋海岸】 海岸侵食対策事業	流域治水の一環として、砂浜の回復を目指し、養浜を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	補助	【花貫ダム: 花貫川水系花貫川】 ダムメンテナンス事業	管理施設の老朽化対策の一環として、機能向上を踏まえた設備の改良更新を実施し、早期に安全性の確保を図る。
河川	補助	【弁才天2地区】 総合流域防災事業 (急傾斜地崩壊対策事業)	人家を守る対策として、法枠工等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
道路	直轄	【東関東自動車道水戸線】 潮来～鉢田	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、調査設計、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道6号】 千代田石岡バイパス	迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、改良工事、橋梁下部工事を実施することで、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備等を推進。
道路	直轄	【国道6号】 牛久土浦バイパス(Ⅲ期)	迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、調査設計を実施することで、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備等を推進。
道路	直轄	【国道50号】 下館バイパス	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道6号】 東海拡幅	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、調査設計を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

茨城県内の主要事業

区分	主体	上段【 】:路線名 下段:事業(地区)名	補正予算の事業概要
道路	直轄	【国道4号】 春日部古河バイパス	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道6号】 維持管理	道路の通行止めのリスクを解消するため、道路法面対策等を実施し、安全かつ円滑な通行を確保。
港湾空港	直轄	【茨城港】 常陸那珂港区外港地区国際海上コ ンテナターミナル等整備事業	地域の基幹産業の物流効率化等を図るため、港内静穏度を確保する防波堤の整備を推進。
港湾空港	直轄	【鹿島港】 外港地区国際物流ターミナル整備 事業	大型船による物流効率化や切迫する地震災害等に対応する物流機能等を確保するため、港内静穏度を確保する防波堤の整備を推進。
都市住宅	直轄	国営常陸海浜公園	公園施設の老朽化対策等のための改修を実施。

茨城県内の主要事業

那珂川水系那珂川
河川大規模災害関連事業
(那珂川緊急治水対策プロジェクト)



久慈川水系久慈川
河川大規模災害関連事業
(久慈川緊急治水対策プロジェクト)



一般国道6号
千代田石岡バイパス



一般国道4号
春日部古河バイパス



久慈川水系久慈川河川大規模災害関連事業
(久慈川緊急治水対策プロジェクト)

那珂川水系那珂川河川大規模災害関連事業
(那珂川緊急治水対策プロジェクト)

利根川水系小貝川
河川改修事業

国道50号下館バイパス

利根川水系鬼怒川
河川改修事業

利根川水系利根川上流
河川改修事業

国道4号春日部古河バイパス

国道6号牛久土浦バイパス(Ⅲ期)

利根川水系常陸利根川
河川維持修繕事業

花貫ダム:花貫川水系花貫川
ダムメンテナンス事業

国道6号東海拡幅

茨城港 常陸那珂港区外港地区
国際海上コンテナターミナル等整備事業

那珂川水系中丸川
大規模特定河川改修事業

国营常陸海浜公園

国道6号維持管理

国道6号
千代田石岡バイパス

弁才天2地区
総合流域防災事業
(急傾斜地崩壊対策事業)

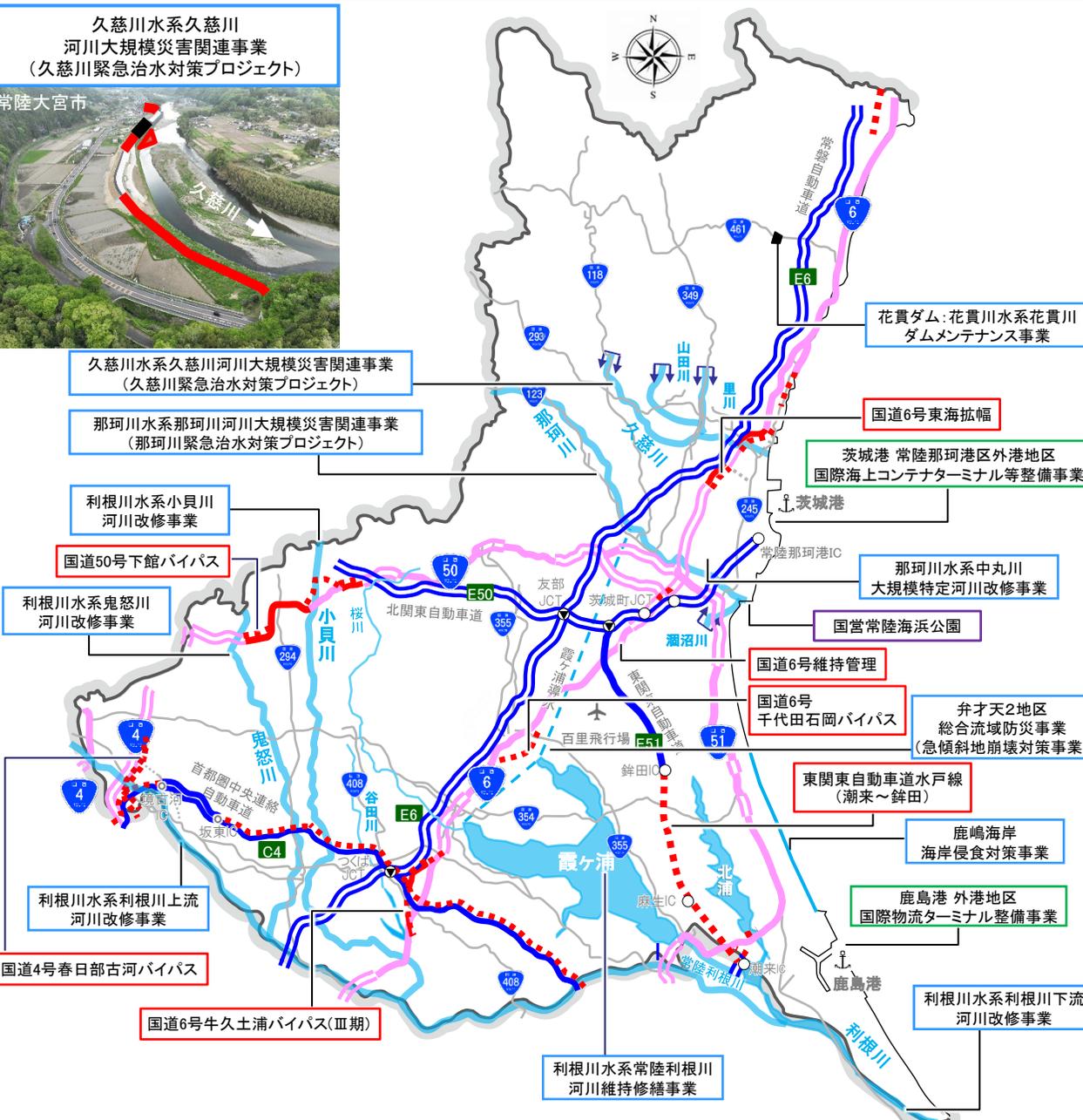
東関東自動車道水戸線
(潮来～鉾田)

鹿嶋海岸
海岸侵食対策事業

鹿島港 外港地区
国際物流ターミナル整備事業

利根川水系利根川下流
河川改修事業

- 河道
- 水路
- 港
- 湾
- 都市住宅



茨城港 常陸那珂港区外港地区
国際海上コンテナターミナル等整備事業



東関東自動車道水戸線
(潮来～鉾田)



令和7～8年度開通見込み

鹿嶋海岸
海岸侵食対策事業



鹿島港 外港地区
国際物流ターミナル整備事業



栃木県内の主要事業

区分	主体	上段【 】:路線名 下段:事業(地区)名	補正予算の事業概要
河川	直轄	【利根川水系渡良瀬川下流】 河川改修事業	流域治水の一環として、河道整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【利根川水系渡良瀬川上流】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備に伴う中橋改築等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【利根川水系鬼怒川】 河川改修事業	流域治水の一環として、侵食対策を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【利根川水系利根川上流】 河川維持修繕事業	管理施設の老朽化対策の一環として、堤防の補修等を実施し、早期に安全性の確保を図る。
河川	直轄	【利根川水系(鬼怒川)】 直轄砂防事業	流域治水の一環として、土砂・洪水氾濫発生の危険性が高い溪流等において、砂防堰堤等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【利根川水系(渡良瀬川)】 直轄砂防事業	流域治水の一環として、土砂・洪水氾濫発生の危険性が高い溪流等において、砂防堰堤等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【那珂川水系那珂川】 河川大規模災害関連事業 (那珂川緊急治水対策プロジェクト)	令和元年東日本台風を踏まえ再度災害防止のために、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	補助	【利根川水系巴波川】 河川激甚災害対策特別緊急事業	令和元年東日本台風を踏まえ再度災害防止のために、地下捷水路整備を重点的・集中的に実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	補助	【松田川ダム:利根川水系松田川】 ダムメンテナンス事業	流域治水の一環として、下流住民等に対して警報の周知を図るため、放流警報設備等の整備を実施し、早期に安全性の確保を図る。
河川	補助	【利根川水系永野川】 事業間連携砂防等事業	流域治水の一環として、土石流の危険性が高い溪流への砂防堰堤等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
道路	直轄	【国道4号】 矢板拡幅	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道4号】 西那須野道路	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道50号】 維持管理	定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設の修繕を実施し、老朽化対策を推進。
道路	補助	【国道408号】 宇都宮高根沢バイパス	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	補助	【(都)家富町堀込線】 中橋	道路の通行止めリスクを解消するため、工事を実施し、安全かつ円滑な通行を確保。
都市住宅	補助	真岡市役所新庁舎周辺地区 都市構造再編集中支援事業	複合交流拠点施設(図書館、子育て支援センター)及び地域交流センターの整備を実施。
都市住宅	補助	小幡・清住土地区画整理事業	防災面や住環境面での課題を解決するため、区画道路整備等を実施。

群馬県内の主要事業

区分	主体	上段【 】:路線名 下段:事業(地区)名	補正予算の事業概要
河川	直轄	【利根川水系利根川上流】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【利根川水系烏・神流川】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【利根川水系渡良瀬川下流】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【利根川水系利根川上流】 河川維持修繕事業	管理施設の老朽化対策の一環として、排水機場の補修等を実施し、早期に安全性の確保を図る。
河川	直轄	【利根川水系赤谷川】 堰堤維持事業	相模ダムの老朽化対策の一環として、予備発電機の更新を実施し、早期に安全性の確保を図る。
河川	直轄	【利根川水系(利根川)】 直轄砂防事業	流域治水の一環として、土砂・洪水氾濫発生の危険性が高い溪流等において、砂防堰堤等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【利根川水系(渡良瀬川)】 直轄砂防事業	流域治水の一環として、土砂・洪水氾濫発生の危険性が高い溪流等において、砂防堰堤等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【讓原地区】 直轄地すべり対策事業	流域治水の一環として、河道閉塞の形成・決壊に伴う上流湛水被害及び下流域に対する土砂・洪水氾濫被害を防止するためにアンカー工等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	補助	【利根川水系利根川】 大規模特定河川事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	補助	【生須地区】 事業間連携砂防等事業	流域治水の一環として、地すべりによる当該地域の人家や要配慮者利用施設等への被害及び一級河川白砂川の河道閉塞の恐れがあるためにアンカー工を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	補助	【道平川ダム:利根川水系道平川】 ダムメンテナンス事業	管理施設の老朽化対策の一環として、カメラ等の更新を実施し、早期に安全性の確保を図る。
道路	直轄	【国道17号】 上武道路	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事、舗装工事及び橋梁上部工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道17号】 渋川西バイパス	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事、舗装工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道17号】 綾戸バイパス	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、調査設計、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道18号】 高崎安中拡幅	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道50号】 前橋笠懸道路	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、調査設計及び改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道17号】 維持管理	定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設の修繕を実施し、老朽化対策を推進。
道路	補助	【国道145号】 吾妻東バイパス2期	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

群馬県内の主要事業

区分	主体	上段【 】:路線名 下段:事業(地区)名	補正予算の事業概要
道路	補助	【(都)南北中央幹線】	電柱倒壊による道路閉塞等の被害を防止するため、市街地等の緊急輸送道路の無電柱化を推進。
都市住宅	補助	上小泉地区 都市再生整備計画事業	産業団地造成に併せ、周辺住宅での冠水対策として治水施設等の整備を実施。

埼玉県内の主要事業

区分	主体	上段【 】:路線名 下段:事業(地区)名	補正予算の事業概要
河川	直轄	【荒川水系荒川上流】 河川改修事業	流域治水の一環として、荒川第二調節池整備や堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【利根川水系利根川上流】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【利根川水系江戸川】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【利根川水系中川】 流域治水整備事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【荒川水系荒川下流】 河川都市基盤整備事業	流域治水の一環として、高規格堤防等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【利根川水系中川】 河川維持修繕事業	管理施設の老朽化対策の一環として、排水機場の補修等を実施し、早期に安全性の確保を図る。
河川	直轄	【荒川水系荒川】 堰堤維持事業	流域治水の一環として、二瀬ダムの洪水調節容量の維持・確保のため、堆砂除去等を実施し、早期に安全性の確保を図る。
河川	直轄	【荒川水系荒川】 河川大規模災害関連事業 (入間川流域緊急治水対策プロジェクト)	令和元年東日本台風を踏まえ再度災害防止のために、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	補助	【荒川水系柳瀬川】 大規模特定河川事業	流域治水の一環として、調節池整備を集中的に実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	補助	【白石地区】 急傾斜地崩壊対策事業	避難所を守る対策として、土砂防止柵工の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	補助	【有間ダム:荒川水系有間川】 ダムメンテナンス事業	管理施設の老朽化対策の一環として、制御設備の更新を実施し、早期に安全性の確保を図る。
道路	直轄	【国道17号】 本庄道路	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道4号】 東埼玉道路(延伸)	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事、舗装工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道4号】 東埼玉道路(八潮～松伏)	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、調査設計、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道17号】 上尾道路(Ⅱ期)	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道17号】 新大宮上尾道路(与野～上尾南)	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、調査設計、用地買収及び橋梁下部工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道4号】 維持管理	定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設の修繕を実施し、老朽化対策を推進。
道路	補助	【国道140号】 大滝トンネル	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

埼玉県内の主要事業

区分	主体	上段【 】:路線名 下段:事業(地区)名	補正予算の事業概要
道路	補助	【東上本線第199号踏切道】	通学路における歩行者の安全な通行空間を確保するため、工事を実施し、交通安全対策を推進。
都市住宅	補助	高麗川駅周辺地区 都市構造再編集中支援事業	高麗川駅自由通路の整備を実施。
都市住宅	補助	浦和駅西口南高砂地区 第一種市街地再開発事業	駅前広場の他、都市計画道路の整備を通じた基盤整備を行うとともに、建物の機能更新による不燃化と土地の有効利用による商業・業務機能の再編及び都市型住宅の整備を実施。

埼玉県内の主要事業

荒川水系荒川 堰堤維持事業



二瀬ダム

国道17号本庄道路

国道17号上尾道路(Ⅱ期)

利根川水系利根川上流 河川改修事業

浦和駅西口南高砂地区 第一種市街地再開発事業

国道4号維持管理

国道4号 東埼玉道路(延伸)

利根川水系江戸川 河川改修事業

国道4号東埼玉道路 (八潮～松伏)

一般国道17号 新大宮上尾道路(与野～上尾南)



新大宮上尾道路

与野JCT

高速埼玉新都心線

高速埼玉大宮線

至 春日部

至 八潮

至 春日部



白石地区 急傾斜地崩壊対策事業

東上本線第199号路切道

高麗川駅周辺地区 都市構造再編集中支援助事業

有間ダム:荒川水系有間川 ダムメンテナンス事業

荒川水系荒川 河川大規模災害関連事業 (入間川流域緊急治水対策プロジェクト)

荒川水系柳瀬川 大規模特定河川事業

荒川水系荒川上流 河川改修事業

荒川水系荒川下流 河川都市基盤整備事業

国道17号新大宮上尾道路 (与野～上尾南)

利根川水系中川流域治水整備事業

利根川水系中川河川維持修繕事業

荒川水系荒川 河川大規模災害関連事業 (入間川流域緊急治水対策プロジェクト)

- 河川
- 道路
- 都市住宅

有間ダム:荒川水系有間川 ダムメンテナンス事業



飯能市

荒川水系荒川上流 河川改修事業



【第三調節池】

【第二調節池】

あけおし 上尾市

さいたま市西区

さいたま市桜区

対岸堤

入間川

荒川

堤防

堤防

堤防

入間川

荒川

荒川



東松山市

東松山市

千葉県内の主要事業

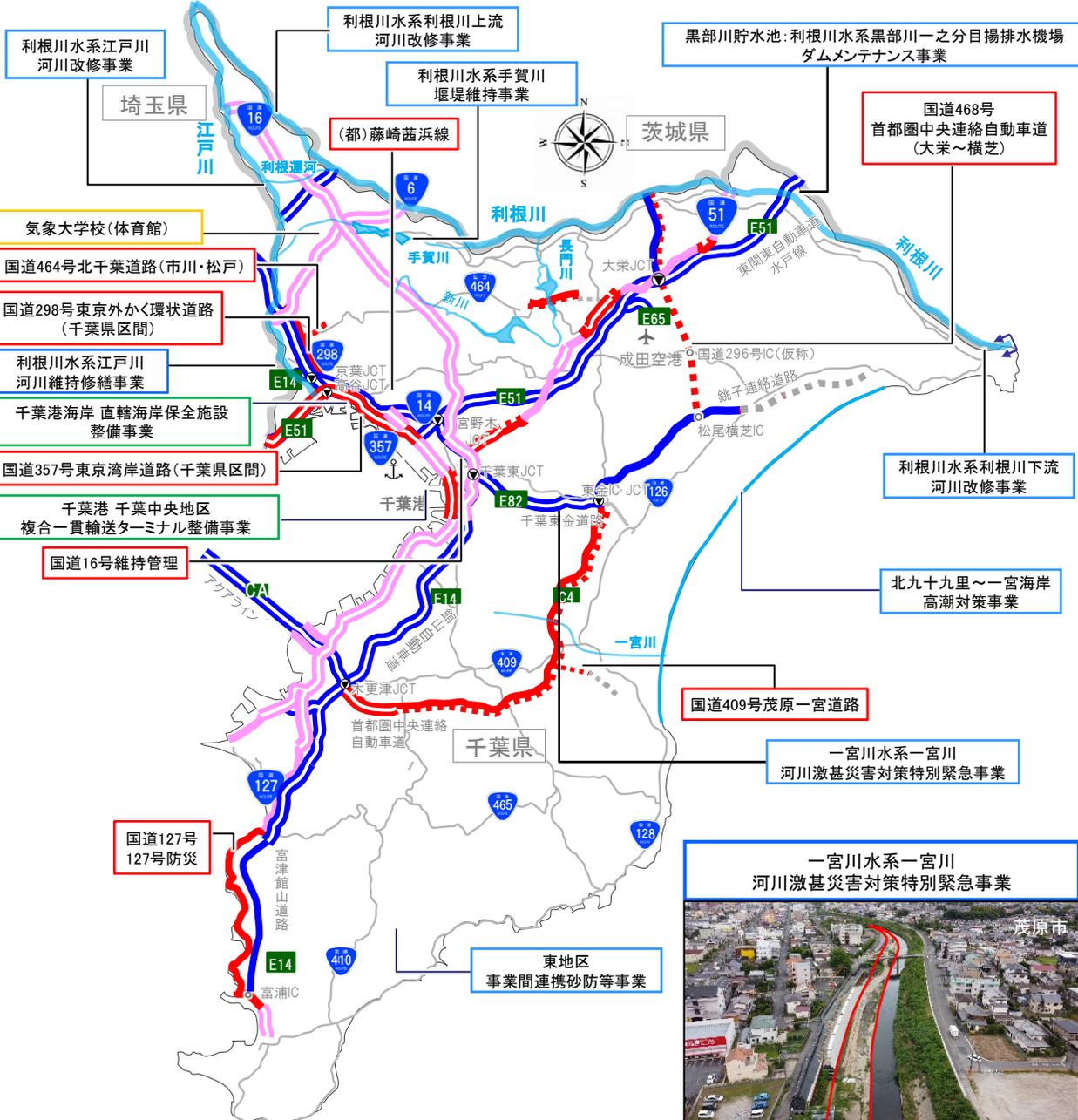
区分	主体	上段【 】: 路線名 下段: 事業(地区)名	補正予算の事業概要
河川	直轄	【利根川水系利根川下流】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【利根川水系利根川上流】 河川改修事業	流域治水の一環として、田中調節池において洪水調節施設の機能向上を図るための整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【利根川水系江戸川】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【利根川水系江戸川】 河川維持修繕事業	流域治水の一環として、出水により堆積した土砂の掘削等を実施し、早期に安全性の確保を図る。
河川	直轄	【利根川水系手賀川】 堰堤維持事業	北千葉導水路の老朽化対策の一環として、機場設備等の更新、補修を実施し、早期に安全性の確保を図る。
河川	補助	【一宮川水系一宮川】 河川激甚災害対策特別緊急事業	令和元年台風21台風を踏まえ再度災害防止のために、堤防整備を実施し、早期に安全性の向上を図る
海岸	補助	【北九十九里～一宮海岸】 高潮対策事業	流域治水の一環として、津波・高潮被害の軽減を図るため、堤防被覆等の施設整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
砂防	補助	【東地区】 事業間連携砂防等事業	地すべりによる被害を防ぐための対策として、抑制工の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
ダム	補助	【黒部川貯水池: 利根川水系黒部川一之分目揚排水機場】 ダムメンテナンス事業	管理施設の老朽化対策の一環として、ポンプ設備等の改良を実施し、早期に安全性の確保を図る。
道路	直轄	【国道468号】 首都圏中央連絡自動車道(大栄～横芝)	迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、改良工事を実施することで、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備等を推進。
道路	直轄	【国道127号】 127号防災	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道298号】 東京外かく環状道路(千葉県区間)	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、調査設計、改良工事及び電線共同溝工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道357号】 東京湾岸道路(千葉県区間)	迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、調査設計、改良工事を実施することで、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備等を推進。
道路	直轄	【国道464号】 北千葉道路(市川・松戸)	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、調査設計を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道16号】 維持管理	定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設の修繕を実施し、老朽化対策を推進。
道路	補助	【国道409号】 茂原一宮道路	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

千葉県内の主要事業

区分	主体	上段【 】:路線名 下段:事業(地区)名	補正予算の事業概要
道路	補助	【(都)藤崎茜浜線】	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
港湾空港	直轄	【千葉港】 千葉中央地区複合一貫輸送ターミナル整備事業	地域の基幹産業の物流効率化等を図るため、RORO船の大型化に対応する複合一貫輸送ターミナルの整備を推進。
港湾空港	直轄	【千葉港海岸】 直轄海岸保全施設整備事業	台風等による高潮や首都直下地震及び同地震に伴う津波に備え、地域の安全・安心の確保を図るため、海岸保全施設の整備を推進。
営繕	直轄	気象大学校(体育館)	天井耐震対策を実施し、大規模災害が生じた際における災害応急対策活動の支障解消や危険箇所等の解消を図る。

千葉県内の主要事業

利根川水手賀川
堰堤維持事業



利根川水系利根川下流
河川改修事業



一般国道468号
首都圏中央連絡自動車道(大栄～横芝)



R8年度開通見込み※
※大栄JCT～国道296号IC(仮称)間は1年程度前倒しでの開通を目指す

北九十九里～一宮海岸
高潮対策事業



一宮川水系一宮川
河川激甚災害対策特別緊急事業



	河道	川 路 湾 繕
	道路	
	港湾	
	営	

東京都内の主要事業

区分	主体	上段【 】:路線名 下段:事業(地区)名	補正予算の事業概要
河川	直轄	【荒川水系荒川下流】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備に伴う京成線荒川橋梁架け替え等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【利根川水系中川】 流域治水整備事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【多摩川水系多摩川】 河川改修事業	流域治水の一環として、河道整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【荒川水系荒川下流】 河川維持修繕事業	管理施設の老朽化対策の一環として、排水機場の補修等を実施し、早期に安全性の確保を図る。
河川	直轄	【荒川水系荒川】 総合水系環境整備事業	流域治水の一環として、多様な生物の生息・生育環境を創出するコン原や干潟を保全・再生するため、高水敷の掘削を実施し、早期に自然再生を図る。
河川	直轄	【沖ノ島島海岸】 維持管理事業	維持管理を実施し、早期に安全性の確保を図る。
河川	直轄	【多摩川水系多摩川】 河川大規模災害関連事業 (多摩川緊急治水対策プロジェクト)	令和元年東日本台風を踏まえ再度災害防止のために、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	補助	【荒川水系神田川】 大規模特定河川事業	流域治水の一環として、重点的・集中的に調節池等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	補助	【大久野新井地区】 急傾斜地崩壊対策事業	人家・避難所を守る対策として、法面工の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
道路	直轄	【国道1号】 虎ノ門地下歩道	迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、地下歩道改修工事を実施することで、円滑な移動確保のための交通拠点の機能強化を推進。
道路	直轄	【国道6号】 新宿拡幅	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、調査設計、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道14号】 両国拡幅	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、用地買収、環境整備工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道14号】 亀戸小松川立体	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、調査設計、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道20号】 日野バイパス(延伸)	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道20号】 八王子南バイパス	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道246号】 渋谷駅周辺整備	迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、改良工事及び地下歩道工事を実施することで、円滑な移動確保のための交通拠点の機能強化を推進。

東京都内の主要事業

区分	主体	上段【 】:路線名 下段:事業(地区)名	補正予算の事業概要
道路	直轄	【国道357号】 東京湾岸道路(東京都区間)	迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、改良工事及び橋梁下部工事を実施することで、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備等を推進。
道路	直轄	【国道4号】 維持管理	定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設の修繕を実施し、老朽化対策を推進。
道路	補助	【(都)補助第96号線】 日本橋	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
港湾空港	直轄	【東京港】 中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業	国際コンテナ戦略港湾の機能強化を早期に図るため、コンテナ船の大型化への対応や、大規模地震時においても物流機能を確保するための国際海上コンテナターミナルの整備を推進。
都市住宅	補助	中野3丁目土地区画整理事業	多くの鉄道及びバスが発着する中野駅の交通結節点としての機能を改善、更新するため、駅前広場整備等を行う。
都市住宅	補助	日本橋一丁目中地区 第一種市街地再開発事業	国際競争力を備えた良好な都市空間の創出を図るため、土地の集約化と街区再編に併せ、防災性や省エネルギー性等の質の高い施設建築物を整備する。

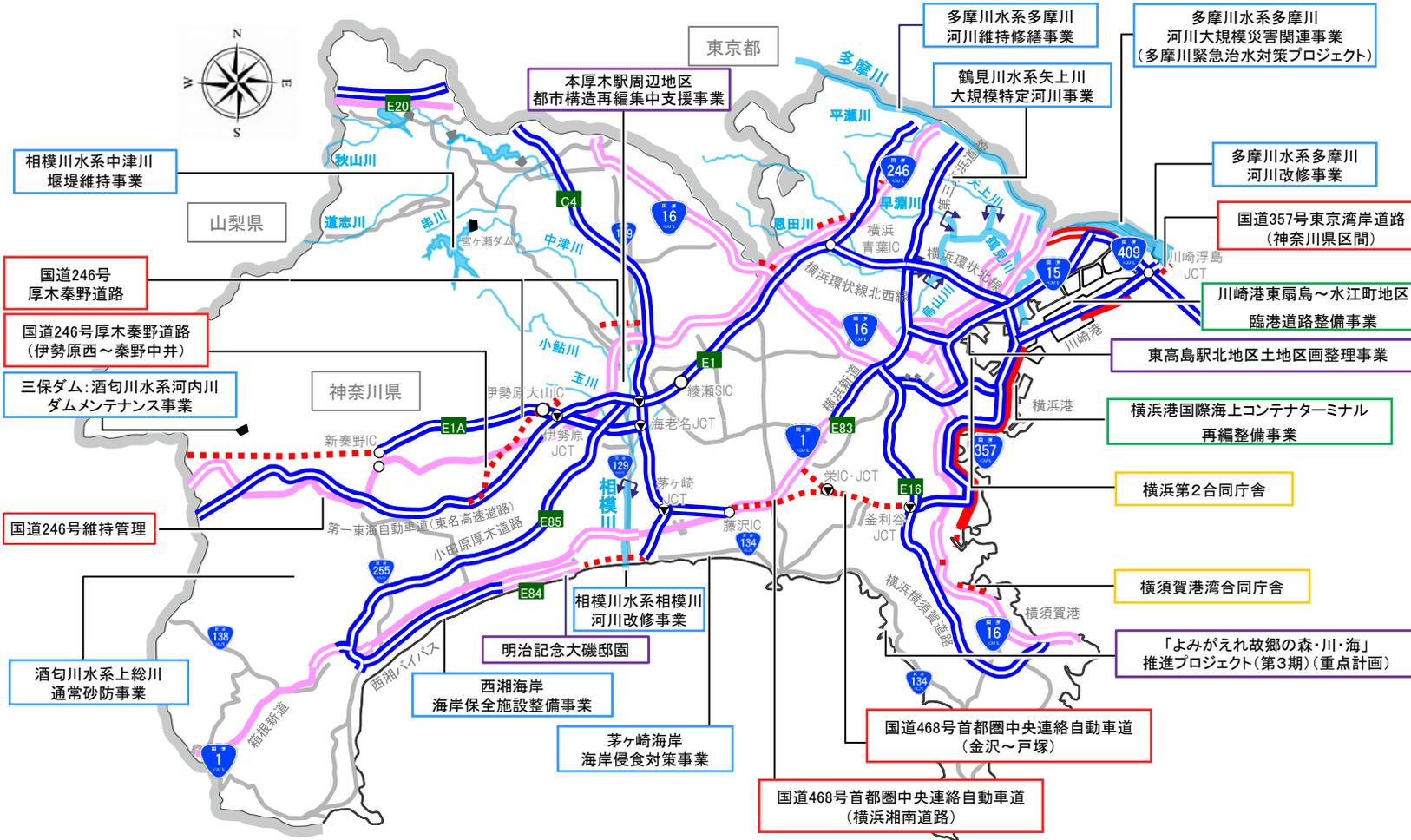
神奈川県内の主要事業

区分	主体	上段【 】: 路線名 下段: 事業(地区)名	補正予算の事業概要
河川	直轄	【多摩川水系多摩川】 河川改修事業	流域治水の一環として、河道整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【相模川水系相模川】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【多摩川水系多摩川】 河川維持修繕事業	管理施設の老朽化対策の一環として、堰の補修等を実施し、早期に安全性の確保を図る。
河川	直轄	【相模川水系中津川】 堰堤維持事業	宮ヶ瀬ダムの老朽化対策の一環として、施設の修繕や、洪水調節容量の維持・確保のため、堆砂対策を実施し、早期に安全性の確保を図る。
河川	直轄	【西湘海岸】 海岸保全施設整備事業	流域治水の一環として、砂浜の再生のための海岸保全施設の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【多摩川水系多摩川】 河川大規模災害関連事業 (多摩川緊急治水対策プロジェクト)	令和元年東日本台風を踏まえ再度災害防止のために、河道掘削等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	補助	【鶴見川水系矢上川】 大規模特定河川事業	流域治水の一環として、重点的・集中的に地下調節池整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	補助	【酒匂川水系上総川】 通常砂防事業	流域治水の一環として、土石流の危険性が高い溪流において、砂防堰堤等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	補助	【茅ヶ崎海岸】 海岸侵食対策事業	流域治水の一環として、砂浜の回復を目指し養浜を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	補助	【三保ダム: 酒匂川水系河内川】 ダムメンテナンス事業	流域治水の一環として、貯水池周辺の地山安定等のための調査及び設計を実施し、早期に安全性の確保を図る。
道路	直轄	【国道468号】 首都圏中央連絡自動車道 (横浜湘南道路)	迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、改良工事を実施することで、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備等を推進。
道路	直轄	【国道468号】 首都圏中央連絡自動車道 (金沢～戸塚)	迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、改良工事を実施することで、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備等を推進。
道路	直轄	【国道246号】 厚木秦野道路	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道357号】 東京湾岸道路(神奈川県区間)	迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、改良工事を実施することで、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備等を推進。
道路	直轄	【国道246号】 厚木秦野道路 (伊勢原西～秦野中井)	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、調査設計を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道246号】 維持管理	道路の通行止めリスクを解消するため、道路法面对策等を実施し、安全かつ円滑な通行を確保。

神奈川県内の主要事業

区分	主体	上段【 】: 路線名 下段: 事業(地区)名	補正予算の事業概要
港湾空港	直轄	【川崎港】 東扇島～水江町地区臨港道路整備事業	臨海部ネットワークの充実による物流機能の強化及び内陸部と基幹的広域防災拠点とを結び、緊急物資輸送道路のリダンダンシー確保等による防災機能の強化のため臨港道路の整備を推進。
港湾空港	直轄	【横浜港】 国際海上コンテナターミナル再編整備事業	国際コンテナ戦略港湾の機能強化を早期に図るため、コンテナ船の大型化への対応や、大規模地震時においても物流機能を確保するための国際海上コンテナターミナルの整備を推進。
都市住宅	直轄	明治記念大磯邸園	邸園内の各邸宅における改修工事を実施。
都市住宅	補助	本厚木駅周辺地区 都市構造再編集中支援事業	災害拠点病院である市立病院の機能維持のため、近隣河川の氾濫等による浸水対策工事を実施。
都市住宅	補助	東高島駅北地区土地区画整理事業	国際都市横浜の業務機能等を支える新たな拠点づくりを推進するため、道路整備等を行う。
都市住宅	補助	葉山町 「よみがえれ故郷の森・川・海」推進プロジェクト(第3期)(重点計画)	ウォーターPPPの導入検討等の実施。
営繕	直轄	横須賀港湾合同庁舎	津波対策を実施し、大規模災害が生じた際における災害応急対策活動の支障解消や危険箇所等の解消を図る。
営繕	直轄	横浜第2合同庁舎	自動火災報知設備改修を実施し、施設に必要な機能の確保を図る。

神奈川県内の主要事業



Blue line	河川	川
Red line	道路	路
Green line	港	湾
Purple line	都市住宅	住
Yellow line	営	営

山梨県内の主要事業

区分	主体	上段【 】: 路線名 下段: 事業(地区)名	補正予算の事業概要
河川	直轄	【富士川水系富士川】 河川改修事業	流域治水の一環として、侵食対策等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	直轄	【富士川水系富士川】 河川維持修繕事業	管理施設の老朽化対策の一環として、護岸の補修等を実施し、早期に安全性の確保を図る。
河川	直轄	【富士川水系】 直轄砂防事業	流域治水の一環として、土砂・洪水氾濫発生の危険性が高い溪流等において、砂防堰堤等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	補助	【富士川水系鎌田川】 大規模特定河川事業	流域治水の一環として、重点的・集中的に河道掘削を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	補助	【広瀬ダム: 富士川水系笛吹川】 ダムメンテナンス事業	流域治水の一環として、放流に必要となる、洪水吐減勢工の改良を実施し、早期に安全性の確保を図る。
河川	補助	【富士川水系富士川】 通常砂防事業	流域治水の一環として、土石流の危険性が高い溪流において、砂防堰堤の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
道路	直轄	【中部横断自動車道】 富沢～六郷	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道20号】 新山梨環状道路(北部区間)	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、調査設計を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道20号】 新山梨環状道路(広瀬～桜井)	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、調査設計、環境整備工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道138号】 維持管理	道路の通行止めのリスクを解消するため、橋梁の洗掘・流失対策等を実施し、安全かつ円滑な通行を確保。
道路	補助	【国道140号】 新山梨環状道路(東部区間Ⅱ期)	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
都市住宅	補助	山梨県営寿団地建替事業	昭和47年度に建設され、築50年超が経過し老朽化が進んでいる寿団地の建替を行い、住宅の防災性・安全性の向上を図る。
都市住宅	補助	甲府駅周辺地区 都市構造再編集中支援事業	まちなか回遊道路等の道路整備を実施。

山梨県内の主要事業

富士川水系直轄砂防事業

斐崎市

小淵川
小淵川第八砂防堰堤
新開河川開閉門

富士川水系直轄砂防事業

長野県

国道20号新山梨環状道路 (北部区間)

国道20号新山梨環状道路 (広瀬～桜井)

一般国道20号 新山梨環状道路 (広瀬～桜井)

至東京
至長野
JR中央本線
至桜井JCT(仮称)

広瀬ダム:富士川水系笛吹川 ダムメンテナンス事業

富士川水系富士川河川維持修繕事業
富士川水系富士川河川改修事業

甲府駅周辺地区 都市構造再編集中支援事業

富士川水系富士川 通常砂防事業

中部横断自動車道 (富沢～六郷)

山梨県営寿団地建替事業

富士川水系鎌田川 大規模特定河川事業

中央市 甲府市

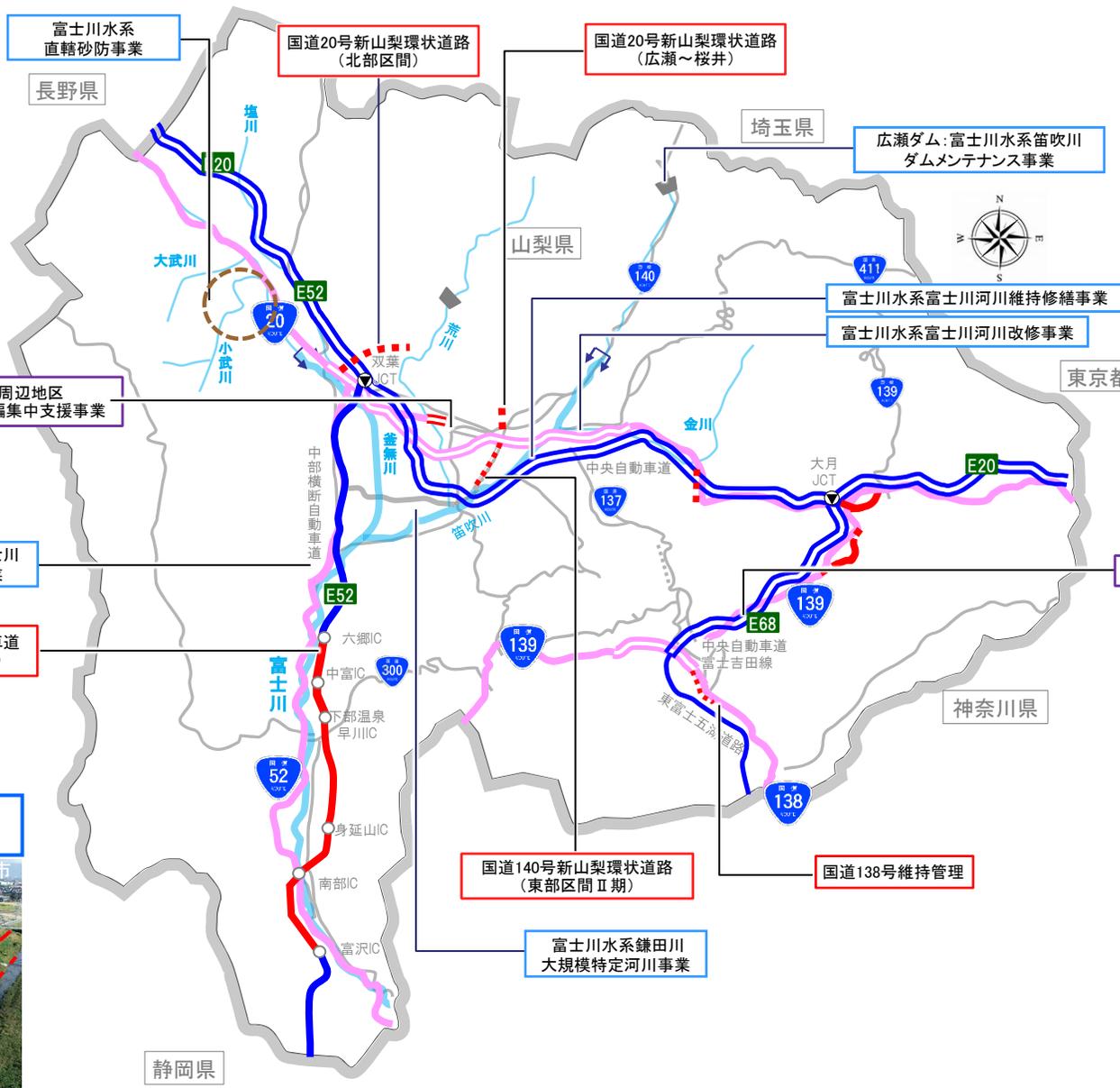
山王川

国道140号新山梨環状道路 (東部区間Ⅱ期)

国道138号維持管理

富士川水系鎌田川 大規模特定河川事業

	河川
	道路
	都市住宅



長野県内の主要事業

区分	主体	上段【 】:路線名 下段:事業(地区)名	補正予算の事業概要
河川	直轄	【浅間山】 直轄砂防事業	流域治水の一環として、浅間山火山噴火緊急減災対策のため、砂防堰堤等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	補助	【信濃川水系黒沢川】 大規模特定河川事業	流域治水の一環として、浸水被害を防止するための調節池等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	補助	【小松原地区】 事業間連携砂防等事業	流域治水の一環として、地すべりの発生により国道19号及び一級河川犀川への崩土流入防止のため、法面工等の対策を実施し、早期に安全性の向上を図る。
河川	補助	【松川ダム:天竜川水系松川】 松川生活貯水池再開発事業	貯水池機能の回復等の対策として、貯水池内に堆積した土砂掘削等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
道路	直轄	【国道158号】 中部縦貫自動車道 松本波田道路	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、調査設計、改良工事及び橋梁下部工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道18号】 上田バイパス(延伸)	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、調査設計及び改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道18号】 坂城更埴バイパス(坂城町区間)	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、調査設計及び改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道18号】 坂城更埴バイパス(延伸)	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、調査設計及び改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道18号】 長野東バイパス	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、調査設計及び改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道19号】 松本拡幅	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、調査設計を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道19号】 長野19号防災	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、トンネル工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道20号】 下諏訪岡谷バイパス	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、トンネル工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道19号】 塩尻拡幅	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、調査設計を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道158号】 奈川渡改良	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、調査設計、改良工事及びトンネル工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	直轄	【国道19号】 維持管理	道路の通行止めのリスクを解消するため、道路の流失対策等を実施し、安全かつ円滑な通行を確保。
道路	補助	【国道361号】 姥神峠道路(延伸)	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
道路	補助	【(都)相生大手線】	通学路における歩行者の安全な通行空間を確保するため、歩道設置等を実施し、交通安全対策を推進。

長野県内の主要事業

